

彦根市財務諸表

◆令和 4 年度 一般会計等財務諸表	1
◆令和 4 年度 全体財務諸表	9
◆令和 4 年度 連結財務諸表	16
◆令和 3 年度 一般会計等財務諸表	23
◆令和 3 年度 全体財務諸表	31
◆令和 3 年度 連結財務諸表	38

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:彦根市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	157,764,419,326	固定負債	59,486,811,539
有形固定資産	135,232,795,555	地方債	53,330,770,826
事業用資産	84,683,641,053	長期未払金	-
土地	41,047,188,167	退職手当引当金	5,003,635,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	82,575,483,117	その他	1,152,405,713
建物減価償却累計額	-46,651,339,861	流動負債	2,208,136,020
工作物	6,332,488,275	1年内償還予定地方債	370,135,343
工作物減価償却累計額	-5,165,718,525	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	544,796,979
航空機	-	預り金	996,426,124
航空機減価償却累計額	-	その他	296,777,574
その他	-	負債合計	61,694,947,559
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,545,539,880	固定資産等形成分	160,956,404,216
インフラ資産	48,717,217,690	余剰分(不足分)	-57,984,328,849
土地	25,915,283,802		
建物	8,249,960,087		
建物減価償却累計額	-6,583,541,720		
工作物	42,425,443,095		
工作物減価償却累計額	-21,436,823,028		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	146,895,454		
物品	5,951,143,670		
物品減価償却累計額	-4,119,206,858		
無形固定資産	78,977,800		
ソフトウェア	78,977,800		
その他	-		
投資その他の資産	22,452,645,971		
投資及び出資金	16,518,924,900		
有価証券	258,500,000		
出資金	16,260,424,900		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	434,929,118		
長期貸付金	159,279,616		
基金	5,489,772,444		
減債基金	487,968,306		
その他	5,001,804,138		
その他	-		
徴収不能引当金	-150,260,107		
流動資産	6,902,603,600		
現金預金	3,609,808,889		
未収金	108,317,451		
短期貸付金	-		
基金	3,191,984,890		
財政調整基金	3,191,984,890		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,507,630	純資産合計	102,972,075,367
資産合計	164,667,022,926	負債及び純資産合計	164,667,022,926

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:彦根市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	44,558,916,611
業務費用	25,179,270,556
人件費	8,725,581,683
職員給与費	7,580,717,631
賞与等引当金繰入額	544,796,979
退職手当引当金繰入額	24,381,000
その他	575,686,073
物件費等	15,157,528,201
物件費	10,940,879,408
維持補修費	951,504,745
減価償却費	3,265,144,048
その他	-
その他の業務費用	1,296,160,672
支払利息	187,624,892
徴収不能引当金繰入額	1,482,480
その他	1,107,053,300
移転費用	19,379,646,055
補助金等	9,060,142,086
社会保障給付	7,899,633,245
他会計への繰出金	2,407,018,150
その他	12,852,574
経常収益	3,000,236,111
使用料及び手数料	1,210,061,663
その他	1,790,174,448
純経常行政コスト	41,558,680,500
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	166,272,434
資産売却益	166,272,434
その他	-
純行政コスト	41,392,408,066

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:彦根市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	101,986,735,469	157,292,456,793	-55,305,721,324	
純行政コスト(△)	-41,392,408,066		-41,392,408,066	
財源	42,438,148,064		42,438,148,064	
税収等	29,713,416,707		29,713,416,707	
国県等補助金	12,724,731,357		12,724,731,357	
本年度差額	1,045,739,998		1,045,739,998	
固定資産等の変動(内部変動)		3,724,347,523	-3,724,347,523	
有形固定資産等の増加		6,519,316,252	-6,519,316,252	
有形固定資産等の減少		-3,265,144,048	3,265,144,048	
貸付金・基金等の増加		1,793,741,733	-1,793,741,733	
貸付金・基金等の減少		-1,323,566,414	1,323,566,414	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-60,400,100	-60,400,100		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	985,339,898	3,663,947,423	-2,678,607,525	
本年度末純資産残高	102,972,075,367	160,956,404,216	-57,984,328,849	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:彦根市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,204,984,539
業務費用支出	21,825,338,484
人件費支出	8,638,276,139
物件費等支出	11,911,543,287
支払利息支出	187,624,892
その他の支出	1,087,894,166
移転費用支出	19,379,646,055
補助金等支出	9,060,142,086
社会保障給付支出	7,899,633,245
他会計への繰出支出	2,407,018,150
その他の支出	12,852,574
業務収入	44,418,010,215
税収等収入	29,959,323,079
国県等補助金収入	11,687,332,357
使用料及び手数料収入	1,187,074,623
その他の収入	1,584,280,156
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,213,025,676
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,104,575,208
公共施設等整備費支出	5,339,419,732
基金積立金支出	1,764,494,476
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	661,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,527,237,848
国県等補助金収入	1,037,399,000
基金取崩収入	1,309,907,058
貸付金元金回収収入	13,659,356
資産売却収入	166,272,434
その他の収入	-
投資活動収支	-4,577,337,360
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,376,625,398
地方債償還支出	3,694,910,544
その他の支出	681,714,854
財務活動収入	5,898,437,000
地方債発行収入	5,898,437,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,521,811,602
本年度資金収支額	157,499,918
前年度末資金残高	2,363,531,161
本年度末資金残高	2,521,031,079
前年度末歳計外現金残高	1,071,094,925
本年度歳計外現金増減額	17,682,885
本年度末歳計外現金残高	1,088,777,810
本年度末現金預金残高	3,609,808,889

注記 一般会計等財務書類

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 10年～50年
 - 工作物 7年～60年
 - 物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに物件費又は修繕維持費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

(4) 重大な災害等の発生

重要な災害等の発生はありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
重要な保証債務及び損失補償債務負担はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
休日急病診療所事業特別会計
 - ② 一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。
 - ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 - ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	6.9%
将来負担比率	56.1%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし
 - ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,137,286千円
 - ⑧ 過年度修正等に関する事項
重要な過年度修正等はありません。
- (2) 貸借対照表に係る事項
 - ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
ア 範囲
売却予定とされている公共資産
イ 内訳
令和5年度以降において、売却予定とされている重要な公共資産はありません。
 - ② 減債基金に係る積立不足額 該当なし
 - ③ 基金借入金（繰替運用） 該当なし
 - ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 28,184,866千円
 - ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	25,831,868千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,906,544千円
将来負担額	86,896,587千円
充当可能基金額	9,388,831千円
特定財源見込額	11,638,733千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	53,548,485千円
 - (3) 行政コスト計算書に係る事項
特記すべき事項はありません。
 - (4) 純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
 - ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 - ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 722,099$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	55,109,102千円	52,622,306千円
歳入に含まれる繰越金	$\Delta 2,363,529$ 千円	一千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	98,112千円	63,879千円
資金収支計算書	52,843,685千円	52,686,185千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（休日急病診療所事業特別会計）の分だけ相違します

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	3,213,026千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,037,399千円
未収債権、未払債務等の増減	440,466千円
減価償却費	$\Delta 3,265,144$ 千円
賞与等引当金繰入額	$\Delta 544,797$ 千円
徴収不能引当金繰入額	$\Delta 1,482$ 千円
資産除売却益	166,272千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,045,740千円

④ 一時借入金

一時借入金の増減はありません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	一般会計	10,000,000千円
一時借入金の限度額	休日急病診療所事業特別会計	0千円
一時借入金に係る利子額		0千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:彦根市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	244,212,058,651	固定負債	134,836,903,352
有形固定資産	230,224,752,592	地方債等	95,292,627,677
事業用資産	95,673,037,776	長期未払金	—
土地	43,221,990,424	退職手当引当金	7,611,821,634
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	—	その他	31,932,454,041
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	9,781,977,271
建物	99,468,677,082	1年内償還予定地方債等	5,159,989,887
建物減価償却累計額	-54,742,406,632	未払金	2,012,810,755
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	6,332,488,275	前受金	67,478,013
工作物減価償却累計額	-5,165,718,525	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	988,893,986
船舶	—	預り金	1,252,276,827
船舶減価償却累計額	—	その他	300,527,803
船舶減損損失累計額	—	負債合計	144,618,880,623
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	248,088,705,411
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-127,271,869,134
航空機	—	他団体出資等分	—
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	6,558,007,152		
インフラ資産	127,646,861,815		
土地	26,957,204,181		
土地減損損失累計額	—		
建物	9,592,182,221		
建物減価償却累計額	-7,262,785,046		
建物減損損失累計額	—		
工作物	142,079,442,484		
工作物減価償却累計額	-44,520,937,089		
工作物減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	801,755,064		
物品	19,336,573,255		
物品減価償却累計額	-12,431,720,254		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	6,981,168,474		
ソフトウェア	93,061,650		
その他	6,888,106,824		
投資その他の資産	7,006,137,585		
投資及び出資金	395,298,900		
有価証券	258,500,000		
出資金	136,798,900		
その他	—		
長期延滞債権	511,786,133		
長期貸付金	176,106,619		
基金	6,128,224,475		
減債基金	487,968,306		
その他	5,640,256,169		
その他	27,869,963		
徴収不能引当金	-233,148,505		
流動資産	21,223,658,249		
現金預金	13,762,764,255		
未収金	3,295,876,917		
短期貸付金	—		
基金	3,876,646,760		
財政調整基金	3,876,646,760		
減債基金	—		
棚卸資産	185,619,764		
その他	147,765,130		
徴収不能引当金	-45,014,577		
繰延資産	—	純資産合計	120,816,836,277
資産合計	265,435,716,900	負債及び純資産合計	265,435,716,900

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:彦根市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	77,685,172,058
業務費用	44,244,989,237
人件費	15,535,265,638
職員給与費	12,474,317,489
賞与等引当金繰入額	908,550,818
退職手当引当金繰入額	411,156,754
その他	1,741,240,577
物件費等	25,983,762,576
物件費	17,584,845,535
維持補修費	1,151,257,089
減価償却費	7,152,664,090
その他	94,995,862
その他の業務費用	2,725,961,023
支払利息	843,296,377
徴収不能引当金繰入額	8,532,397
その他	1,874,132,249
移転費用	33,440,182,821
補助金等	25,525,828,591
社会保障給付	7,901,137,556
その他	13,216,674
経常収益	19,053,163,259
使用料及び手数料	16,602,177,491
その他	2,450,985,768
純経常行政コスト	58,632,008,799
臨時損失	44,637,944
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	44,637,944
臨時利益	206,867,144
資産売却益	166,272,434
その他	40,594,710
純行政コスト	58,469,779,599

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:彦根市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	116,651,347,607	244,711,666,665	-128,060,319,058	-
純行政コスト(△)	-58,469,779,599		-58,469,779,599	-
財源	61,939,342,722		61,939,342,722	-
税金等	38,568,180,692		38,568,180,692	-
国県等補助金	23,371,162,030		23,371,162,030	-
本年度差額	3,469,563,123		3,469,563,123	-
固定資産等の変動(内部変動)		20,030,616,700	-20,030,616,700	
有形固定資産等の増加		10,023,265,224	-10,023,265,224	
有形固定資産等の減少		-7,222,176,340	7,222,176,340	
貸付金・基金等の増加		18,570,116,482	-18,570,116,482	
貸付金・基金等の減少		-1,340,588,666	1,340,588,666	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-60,400,100	-60,400,100		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	756,325,647	-16,593,177,854	17,349,503,501	
本年度純資産変動額	4,165,488,670	3,377,038,746	788,449,924	-
本年度末純資産残高	120,816,836,277	248,088,705,411	-127,271,869,134	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:彦根市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	70,091,430,809
業務費用支出	36,651,247,988
人件費支出	15,419,158,815
物件費等支出	18,562,103,957
支払利息支出	830,719,855
その他の支出	1,839,265,361
移転費用支出	33,440,182,821
補助金等支出	25,525,828,591
社会保障給付支出	7,901,137,556
その他の支出	13,216,674
業務収入	79,898,512,540
税収等収入	38,403,370,935
国県等補助金収入	22,333,763,030
使用料及び手数料収入	16,924,028,372
その他の収入	2,237,350,203
臨時支出	44,637,944
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	44,637,944
臨時収入	40,594,710
業務活動収支	9,803,038,497
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,771,555,107
公共施設等整備費支出	8,801,879,988
基金積立金支出	1,956,867,119
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	12,661,000
その他の支出	147,000
投資活動収入	3,317,961,415
国県等補助金収入	1,485,412,000
基金取崩収入	1,340,462,058
貸付金元金回収収入	9,072,381
資産売却収入	211,315,328
その他の収入	271,699,648
投資活動収支	-7,453,593,692
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,844,077,200
地方債等償還支出	9,143,718,649
その他の支出	700,358,551
財務活動収入	9,313,037,000
地方債等発行収入	9,313,037,000
その他の収入	-
財務活動収支	-531,040,200
本年度資金収支額	1,818,404,605
前年度末資金残高	10,855,581,840
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	12,673,986,445
前年度末歳計外現金残高	1,071,094,925
本年度歳計外現金増減額	17,682,885
本年度末歳計外現金残高	1,088,777,810
本年度末現金預金残高	13,762,764,255

注記 全体財務書類

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 7年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

なお、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

なお、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、6ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

公営企業事業会計は税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに物件費又は修繕維持費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更

重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

(4) 重大な災害等の発生

重要な災害等の発生はありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

重要な保証債務及び損失補償債務負担はありません。

- (2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟はありません。

- (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

- (1) 対象団体（会計）の一覧、連結の方法及び対象と判断した理由

- ① 全部財務書類の対象範囲は次のとおりです。
- | | |
|--------|---------------|
| 特別会計 | 国民健康保険事業特別会計 |
| | 農業集落排水事業特別会計 |
| | 介護保険事業特別会計 |
| | 後期高齢者医療事業特別会計 |
| 公営企業会計 | 水道事業会計 |
| | 下水道事業会計 |
| | 病院事業会計 |

- ② 特別会計、地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

- (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

- (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

令和5年度以降において、売却予定とされている重要な公共資産はありません。

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:彦根市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	248,210,886,586	固定負債	135,102,292,915
有形固定資産	233,824,642,232	地方債等	95,375,358,823
事業用資産	99,139,780,337	長期未払金	—
土地	43,830,429,469	退職手当引当金	7,782,291,699
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	1,576,389,019	その他	31,944,642,393
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	9,905,822,179
建物	102,457,364,171	1年内償還予定地方債等	5,166,574,078
建物減価償却累計額	-56,562,331,005	未払金	2,076,265,403
建物減損損失累計額	—	未払費用	3,526,515
工作物	6,411,985,291	前受金	67,769,993
工作物減価償却累計額	-5,178,981,989	前受収益	221,825
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	995,708,869
船舶	—	預り金	1,261,688,848
船舶減価償却累計額	—	その他	334,066,648
船舶減損損失累計額	—	負債合計	145,008,115,094
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	252,202,328,994
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-127,234,734,968
航空機	—	他団体出資等分	260,151,475
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	132,682,298		
その他減価償却累計額	-111,312,596		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	6,583,555,679		
インフラ資産	127,723,333,292		
土地	26,957,204,181		
土地減損損失累計額	—		
建物	9,592,182,221		
建物減価償却累計額	-7,262,785,046		
建物減損損失累計額	—		
工作物	142,384,962,422		
工作物減価償却累計額	-44,749,985,550		
工作物減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	801,755,064		
物品	19,474,750,380		
物品減価償却累計額	-12,513,221,777		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	7,196,932,030		
ソフトウェア	104,330,908		
その他	7,092,601,122		
投資その他の資産	7,189,312,324		
投資及び出資金	134,398,923		
有価証券	10,900,000		
出資金	123,464,645		
その他	34,278		
長期延滞債権	512,587,718		
長期貸付金	171,398,519		
基金	6,576,066,106		
減債基金	487,968,306		
その他	6,088,097,800		
その他	28,110,563		
徴収不能引当金	-233,249,505		
流動資産	22,024,974,009		
現金預金	14,372,851,484		
未収金	3,326,052,041		
短期貸付金	—		
基金	3,991,442,408		
財政調整基金	3,991,442,408		
減債基金	—		
棚卸資産	229,873,445		
その他	149,915,650		
徴収不能引当金	-45,161,019		
繰延資産	—	純資産合計	125,227,745,501
資産合計	270,235,860,595	負債及び純資産合計	270,235,860,595

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:彦根市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	91,289,128,423
業務費用	45,868,606,522
人件費	15,905,703,068
職員給与費	12,707,305,384
賞与等引当金繰入額	915,365,701
退職手当引当金繰入額	458,367,762
その他	1,824,664,221
物件費等	26,777,718,008
物件費	18,199,247,627
維持補修費	1,186,807,483
減価償却費	7,296,233,237
その他	95,429,661
その他の業務費用	3,185,185,446
支払利息	844,849,207
徴収不能引当金繰入額	8,532,782
その他	2,331,803,457
移転費用	45,420,521,901
補助金等	37,471,902,804
社会保障給付	7,902,375,283
その他	46,243,814
経常収益	19,781,763,239
使用料及び手数料	16,629,433,385
その他	3,152,329,854
純経常行政コスト	71,507,365,184
臨時損失	84,700,269
災害復旧事業費	-
資産除売却損	23,993
損失補償等引当金繰入額	40,038,332
その他	44,637,944
臨時利益	206,867,144
資産売却益	166,272,434
その他	40,594,710
純行政コスト	71,385,198,309

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:彦根市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	121,352,672,554	248,893,828,043	-127,801,306,964	260,151,475
純行政コスト(△)	-71,385,198,309		-71,385,198,309	-
財源	74,560,831,642		74,560,831,642	-
税収等	43,590,256,076		43,590,256,076	-
国県等補助金	30,970,575,566		30,970,575,566	-
本年度差額	3,175,633,333		3,175,633,333	-
固定資産等の変動(内部変動)		20,164,565,545	-20,164,565,545	
有形固定資産等の増加		10,073,944,548	-10,073,944,548	
有形固定資産等の減少		-7,394,881,715	7,394,881,715	
貸付金・基金等の増加		18,781,968,984	-18,781,968,984	
貸付金・基金等の減少		-1,296,466,272	1,296,466,272	
資産評価差額	-6,547,599	-6,547,599		
無償所管換等	-60,400,100	-60,400,100		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-12,219,991	-1,910,909	-10,309,082	-
その他	778,607,304	-16,787,205,986	17,565,813,290	
本年度純資産変動額	3,875,072,947	3,308,500,951	566,571,996	-
本年度末純資産残高	125,227,745,501	252,202,328,994	-127,234,734,968	260,151,475

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:彦根市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	83,556,038,214
業務費用支出	38,135,315,877
人件費支出	15,780,483,863
物件費等支出	19,220,951,617
支払利息支出	832,272,685
その他の支出	2,301,607,712
移転費用支出	45,420,722,337
補助金等支出	37,472,103,725
社会保障給付支出	7,902,375,283
その他の支出	46,243,329
業務収入	93,222,814,248
税収等収入	43,425,446,319
国県等補助金収入	29,913,441,255
使用料及び手数料収入	16,951,284,266
その他の収入	2,932,642,408
臨時支出	44,637,944
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	44,637,944
臨時収入	40,594,710
業務活動収支	9,662,732,800
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,968,650,164
公共施設等整備費支出	8,823,056,543
基金積立金支出	2,132,785,621
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	12,661,000
その他の支出	147,000
投資活動収入	3,438,872,611
国県等補助金収入	1,492,244,587
基金取崩収入	1,449,824,667
貸付金元金回収収入	13,788,381
資産売却収入	211,315,328
その他の収入	271,699,648
投資活動収支	-7,529,777,553
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,862,351,770
地方債等償還支出	9,153,294,618
その他の支出	709,057,152
財務活動収入	9,313,037,000
地方債等発行収入	9,313,037,000
その他の収入	-
財務活動収支	-549,314,770
本年度資金収支額	1,583,640,477
前年度末資金残高	11,708,289,368
比例連結割合変更に伴う差額	-8,191,061
本年度末資金残高	13,283,738,784
前年度末歳計外現金残高	1,071,491,797
本年度歳計外現金増減額	17,620,903
本年度末歳計外現金残高	1,089,112,700
本年度末現金預金残高	14,372,851,484

注記 連結財務書類

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方三公社、一般財団法人）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、個別法、先入先出法等によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

なお、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

なお、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、6ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに物件費又は修繕維持費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更

重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

(4) 重大な災害等の発生

重要な災害等の発生はありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
重要な保証債務及び損失補償債務負担はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

- (1) 対象団体（会計）の一覧、連結の方法及び連結対象と判断した理由

- ① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

特別会計	国民健康保険事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	介護保険事業特別会計
	後期高齢者医療事業特別会計
公営企業会計	水道事業会計
	下水道事業会計
	病院事業会計
彦根愛知犬上広域行政組合	
彦根市犬上郡営林組合	
彦根市米原市山林組合	
滋賀県市町村職員研修センター	
滋賀県後期高齢者医療広域連合	
大滝山林組合	
彦根総合地方卸売市場	
夢京橋	
四番町スクエア	
彦根市事業公社	

- ② 対象団体のうち、彦根愛知犬上広域行政組合、彦根市犬上郡営林組合、彦根市米原市山林組合、滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県後期高齢者医療広域連合及び大滝山林組合は比例連結、その他は全部連結の対象としています。

- (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

- ア 範囲

売却予定とされている公共資産

- イ 内訳

令和5年度以降において、売却予定とされている重要な公共資産はありません。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:彦根市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	154,544,629	固定負債	56,643,218
有形固定資産	132,015,817	地方債	51,148,059
事業用資産	82,917,824	長期未払金	—
土地	40,922,589	退職手当引当金	4,979,254
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	78,904,623	その他	515,905
建物減価償却累計額	-44,693,070	流動負債	2,178,033
工作物	6,311,836	1年内償還予定地方債	282,321
工作物減価償却累計額	-5,073,694	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	481,872
航空機	—	預り金	978,743
航空機減価償却累計額	—	その他	435,096
その他	—	負債合計	58,821,251
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,545,540	固定資産等形成分	157,292,457
インフラ資産	48,495,138	余剰分(不足分)	-55,305,721
土地	25,832,471		
建物	8,249,960		
建物減価償却累計額	-6,366,382		
工作物	41,218,412		
工作物減価償却累計額	-20,586,219		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	146,895		
物品	4,584,923		
物品減価償却累計額	-3,982,068		
無形固定資産	35,184		
ソフトウェア	35,184		
その他	—		
投資その他の資産	22,493,628		
投資及び出資金	16,518,925		
有価証券	258,500		
出資金	16,260,425		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	493,619		
長期貸付金	172,278		
基金	5,479,342		
減債基金	487,959		
その他	4,991,383		
その他	—		
徴収不能引当金	-170,536		
流動資産	6,263,357		
現金預金	3,434,626		
未収金	86,929		
短期貸付金	—		
基金	2,747,827		
財政調整基金	2,747,827		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	-6,025	純資産合計	101,986,735
資産合計	160,807,986	負債及び純資産合計	160,807,986

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:彦根市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	46,101,898
業務費用	25,035,103
人件費	8,792,185
職員給与費	7,705,780
賞与等引当金繰入額	481,872
退職手当引当金繰入額	-
その他	604,533
物件費等	15,798,017
物件費	11,436,342
維持補修費	1,182,068
減価償却費	3,179,608
その他	-
その他の業務費用	444,901
支払利息	188,946
徴収不能引当金繰入額	49,558
その他	206,397
移転費用	21,066,795
補助金等	10,855,730
社会保障給付	7,797,257
他会計への繰出金	2,388,918
その他	24,889
経常収益	2,446,226
使用料及び手数料	906,213
その他	1,540,014
純経常行政コスト	43,655,672
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	162,111
資産売却益	162,111
その他	-
純行政コスト	43,493,561

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:彦根市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	86,595,654	139,306,105	-52,710,450
純行政コスト(△)	-43,493,561		-43,493,561
財源	43,275,303		43,275,303
税収等	28,561,672		28,561,672
国県等補助金	14,713,631		14,713,631
本年度差額	-218,258		-218,258
固定資産等の変動(内部変動)		2,368,408	-2,368,408
有形固定資産等の増加		4,870,043	-4,870,043
有形固定資産等の減少		-3,071,911	3,071,911
貸付金・基金等の増加		638,911	-638,911
貸付金・基金等の減少		-68,635	68,635
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	77,380	77,380	
その他	15,531,959	15,540,564	-8,605
本年度純資産変動額	15,391,081	17,986,352	-2,595,271
本年度末純資産残高	101,986,735	157,292,457	-55,305,721

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:彦根市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,959,745
業務費用支出	21,892,950
人件費支出	8,879,198
物件費等支出	12,636,831
支払利息支出	188,946
その他の支出	187,975
移転費用支出	21,066,795
補助金等支出	10,852,556
社会保障給付支出	7,797,257
他会計への繰出支出	2,388,918
その他の支出	28,064
業務収入	44,308,148
税収等収入	28,676,856
国県等補助金収入	13,197,556
使用料及び手数料収入	902,555
その他の収入	1,531,181
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,348,403
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,249,869
公共施設等整備費支出	4,870,043
基金積立金支出	3,378,413
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	414
その他の支出	-
投資活動収入	4,495,716
国県等補助金収入	1,516,075
基金取崩収入	2,803,919
貸付金元金回収収入	13,610
資産売却収入	162,111
その他の収入	-
投資活動収支	-3,754,154
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,546,618
地方債償還支出	3,497,817
その他の支出	48,802
財務活動収入	7,274,056
地方債発行収入	7,274,056
その他の収入	-
財務活動収支	3,727,438
本年度資金収支額	1,321,687
前年度末資金残高	1,041,844
本年度末資金残高	2,363,531
前年度末歳計外現金残高	1,002,044
本年度歳計外現金増減額	69,051
本年度末歳計外現金残高	1,071,095
本年度末現金預金残高	3,434,626

注記 一般会計等財務書類

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 10年～50年
工作物 7年～60年
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに物件費又は修繕維持費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

(4) 重大な災害等の発生

重要な災害等の発生はありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
重要な保証債務及び損失補償債務負担はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
休日急病診療所事業特別会計
 - ② 一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。
 - ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 - ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	6.0%
将来負担比率	47.3%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし
 - ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,469,154千円
 - ⑧ 過年度修正等に関する事項
重要な過年度修正等はありません。
- (2) 貸借対照表に係る事項
 - ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
ア 範囲
売却予定とされている公共資産
イ 内訳
令和4年度以降において、売却予定とされている重要な公共資産はありません。
 - ② 減債基金に係る積立不足額 該当なし
 - ③ 基金借入金（繰替運用） 該当なし
 - ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 54,352,749千円
 - ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	26,658,768千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,995,173千円
将来負担額	85,782,084千円
充当可能基金額	74,755,033千円
特定財源見込額	11,710,122千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	54,352,749千円
 - (3) 行政コスト計算書に係る事項
特記すべき事項はありません。
 - (4) 純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
 - ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △1,642,311千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	57,090,546千円	54,727,018千円
歳入に含まれる繰越金	△1,041,791千円	一千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	29,165千円	29,215千円
資金収支計算書	56,077,920千円	54,756,233千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（休日急病診療所事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	1,348,403千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,516,075千円
未収債権、未払債務等の増減	367,075千円
減価償却費	△3,179,608千円
賞与等引当金繰入額	△481,872千円
徴収不能引当金繰入額	49,558千円
資産除売却益	162,111千円
純資産変動計算書の本年度差額	△218,258千円

④ 一時借入金

一時借入金の増減はありません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	一般会計	10,000,000千円
一時借入金の限度額	休日急病診療所事業特別会計	0千円
一時借入金に係る利子額		0千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:彦根市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	241,343,180	固定負債	133,979,959
有形固定資産	227,452,729	地方債等	95,081,732
事業用資産	94,084,877	長期未払金	—
土地	43,097,391	退職手当引当金	7,517,679
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	—	その他	31,380,549
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	9,984,616
建物	95,586,365	1年内償還予定地方債等	5,141,305
建物減価償却累計額	-52,382,561	未払金	2,220,378
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	6,311,836	前受金	43,224
工作物減価償却累計額	-5,073,694	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	929,194
船舶	—	預り金	1,203,513
船舶減価償却累計額	—	その他	447,003
船舶減損損失累計額	—	負債合計	143,964,575
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	244,711,667
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-128,060,319
航空機	—		
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	6,545,540		
インフラ資産	127,970,276		
土地	26,874,470		
土地減損損失累計額	—		
建物	9,592,182		
建物減価償却累計額	-7,010,149		
建物減損損失累計額	—		
工作物	138,674,771		
工作物減価償却累計額	-41,075,890		
工作物減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	914,892		
物品	17,516,925		
物品減価償却累計額	-12,119,349		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	6,945,503		
ソフトウェア	49,828		
その他	6,895,675		
投資その他の資産	6,944,948		
投資及び出資金	396,139		
有価証券	258,500		
出資金	137,639		
その他	—		
長期延滞債権	593,577		
長期貸付金	189,718		
基金	6,019,980		
減債基金	487,959		
その他	5,532,020		
その他	19,231		
徴収不能引当金	-273,696		
流動資産	19,272,743		
現金預金	11,926,677		
未収金	3,658,442		
短期貸付金	—		
基金	3,368,487		
財政調整基金	3,368,487		
減債基金	—		
棚卸資産	161,871		
その他	205,382		
徴収不能引当金	-48,116		
繰延資産	—	純資産合計	116,651,348
資産合計	260,615,923	負債及び純資産合計	260,615,923

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:彦根市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	79,045,592
業務費用	44,220,095
人件費	15,390,935
職員給与費	13,441,297
賞与等引当金繰入額	852,208
退職手当引当金繰入額	296,066
その他	801,364
物件費等	27,526,932
物件費	17,714,104
維持補修費	1,383,298
減価償却費	7,125,333
その他	1,304,197
その他の業務費用	1,302,228
支払利息	925,881
徴収不能引当金繰入額	73,604
その他	302,743
移転費用	34,825,496
補助金等	27,000,895
社会保障給付	7,799,678
その他	24,923
経常収益	17,834,813
使用料及び手数料	13,335,655
その他	4,499,158
純経常行政コスト	61,210,779
臨時損失	120,242
災害復旧事業費	-
資産除売却損	73,656
損失補償等引当金繰入額	-
その他	46,587
臨時利益	203,858
資産売却益	162,111
その他	41,747
純行政コスト	61,127,163

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:彦根市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	113,835,406	243,735,276	-129,899,870
純行政コスト(△)	-61,127,163		-61,127,163
財源	63,260,861		63,260,861
税収等	37,604,337		37,604,337
国県等補助金	25,656,524		25,656,524
本年度差額	2,133,698		2,133,698
固定資産等の変動(内部変動)		1,262,877	-1,262,877
有形固定資産等の増加		7,933,927	-7,933,927
有形固定資産等の減少		-7,091,334	7,091,334
貸付金・基金等の増加		765,841	-765,841
貸付金・基金等の減少		-345,558	345,558
資産評価差額	55,398	55,398	
無償所管換等	162,379	162,379	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	464,466	-504,263	968,729
本年度純資産変動額	2,815,941	976,391	1,839,551
本年度末純資産残高	116,651,348	244,711,667	-128,060,319

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:彦根市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	72,016,875
業務費用支出	37,191,378
人件費支出	15,457,019
物件費等支出	20,541,146
支払利息支出	925,881
その他の支出	267,332
移転費用支出	34,825,496
補助金等支出	26,997,655
社会保障給付支出	7,799,678
その他の支出	28,163
業務収入	78,378,691
税込等収入	37,178,256
国県等補助金収入	23,632,750
使用料及び手数料収入	13,078,575
その他の収入	4,489,111
臨時支出	120,242
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	120,242
臨時収入	41,747
業務活動収支	6,283,321
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,968,464
公共施設等整備費支出	7,480,769
基金積立金支出	3,473,083
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	12,864
その他の支出	747
投資活動収入	5,225,123
国県等補助金収入	2,051,700
基金取崩収入	2,828,625
貸付金元金回収収入	6,888
資産売却収入	162,111
その他の収入	175,799
投資活動収支	-5,743,341
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,875,884
地方債等償還支出	8,388,360
その他の支出	487,524
財務活動収入	11,121,539
地方債等発行収入	9,753,856
その他の収入	1,367,683
財務活動収支	2,245,655
本年度資金収支額	2,785,636
前年度末資金残高	8,069,946
本年度末資金残高	10,855,582
前年度末歳計外現金残高	1,002,044
本年度歳計外現金増減額	69,051
本年度末歳計外現金残高	1,071,095
本年度末現金預金残高	11,926,677

注記 全体財務書類

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 7年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

なお、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

なお、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、6ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

公営企業事業会計は税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに物件費又は修繕維持費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更

重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

(4) 重大な災害等の発生

重要な災害等の発生はありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
重要な保証債務及び損失補償債務負担はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

- (1) 対象団体（会計）の一覧、連結の方法及び対象と判断した理由

- ① 全部財務書類の対象範囲は次のとおりです。

特別会計	国民健康保険事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	介護保険事業特別会計
	後期高齢者医療事業特別会計
公営企業会計	水道事業会計
	下水道事業会計
	病院事業会計

- ② 特別会計、地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

- (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

- (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

令和4年度以降において、売却予定とされている重要な公共資産はありません。

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:彦根市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	245,415,302	固定負債	134,280,480
有形固定資産	231,176,235	地方債等	95,166,759
事業用資産	97,656,434	長期未払金	—
土地	43,694,007	退職手当引当金	7,701,237
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	1,576,389	その他	31,412,484
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	10,082,019
建物	98,632,630	1年内償還予定地方債等	5,155,169
建物減価償却累計額	-54,167,443	未払金	2,250,682
建物減損損失累計額	—	未払費用	3,125
工作物	6,327,544	前受金	43,447
工作物減価償却累計額	-5,079,360	前受収益	332
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	935,972
船舶	—	預り金	1,222,227
船舶減価償却累計額	—	その他	471,063
船舶減損損失累計額	—	負債合計	144,362,499
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	248,893,828
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-127,801,307
航空機	—	他団体出資等分	260,151
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	132,563		
その他減価償却累計額	-76,115		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	6,616,218		
インフラ資産	128,055,165		
土地	26,876,992		
土地減損損失累計額	—		
建物	9,592,182		
建物減価償却累計額	-7,010,149		
建物減損損失累計額	—		
工作物	138,980,291		
工作物減価償却累計額	-41,299,042		
工作物減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	914,892		
物品	17,656,025		
物品減価償却累計額	-12,191,389		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	7,166,461		
ソフトウェア	66,190		
その他	7,100,271		
投資その他の資産	7,072,606		
投資及び出資金	135,239		
有価証券	10,900		
出資金	124,339		
その他	—		
長期延滞債権	594,474		
長期貸付金	189,718		
基金	6,407,651		
減債基金	487,959		
その他	5,919,692		
その他	19,329		
徴収不能引当金	-273,805		
流動資産	20,299,670		
現金預金	12,779,781		
未収金	3,682,763		
短期貸付金	—		
基金	3,478,526		
財政調整基金	3,478,526		
減債基金	—		
棚卸資産	199,072		
その他	207,741		
徴収不能引当金	-48,214		
繰延資産	200	純資産合計	121,352,673
資産合計	265,715,171	負債及び純資産合計	265,715,171

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:彦根市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	91,096,562
業務費用	45,951,082
人件費	15,689,410
職員給与費	13,709,331
賞与等引当金繰入額	858,987
退職手当引当金繰入額	306,660
その他	814,433
物件費等	28,281,396
物件費	18,169,269
維持補修費	1,404,870
減価償却費	7,267,186
その他	1,440,070
その他の業務費用	1,980,277
支払利息	927,424
徴収不能引当金繰入額	73,784
その他	979,069
移転費用	45,145,480
補助金等	37,290,371
社会保障給付	7,801,226
その他	53,884
経常収益	18,416,810
使用料及び手数料	13,403,685
その他	5,013,125
純経常行政コスト	72,679,752
臨時損失	120,242
災害復旧事業費	-
資産除売却損	73,656
損失補償等引当金繰入額	-
その他	46,587
臨時利益	206,560
資産売却益	164,795
その他	41,765
純行政コスト	72,593,434

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:彦根市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	118,677,323	247,794,965	-129,377,793	260,151
純行政コスト(△)	-72,593,434		-72,593,434	-
財源	74,516,253		74,516,253	-
税金等	41,251,049		41,251,049	-
国県等補助金	33,265,204		33,265,204	-
本年度差額	1,922,818		1,922,818	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,077,586	-1,077,586	
有形固定資産等の増加		8,005,172	-8,005,172	
有形固定資産等の減少		-7,237,516	7,237,516	
貸付金・基金等の増加		952,258	-952,258	
貸付金・基金等の減少		-642,327	642,327	
資産評価差額	168,721	168,721		
無償所管換等	186,821	186,821		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-44,824	-23,966	-20,858	-
その他	441,813	-310,299	752,112	
本年度純資産変動額	2,675,350	1,098,863	1,576,486	-
本年度末純資産残高	121,352,673	248,893,828	-127,801,307	260,151

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:彦根市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	83,398,293
業務費用支出	38,281,561
人件費支出	15,549,155
物件費等支出	20,866,076
支払利息支出	925,896
その他の支出	940,434
移転費用支出	45,116,733
補助金等支出	37,287,321
社会保障給付支出	7,801,226
その他の支出	28,185
業務収入	89,654,041
税金等収入	40,812,035
国県等補助金収入	31,237,404
使用料及び手数料収入	13,107,243
その他の収入	4,497,359
臨時支出	120,242
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	120,242
臨時収入	41,747
業務活動収支	6,177,252
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,220,359
公共施設等整備費支出	7,546,248
基金積立金支出	3,659,500
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	12,864
その他の支出	747
投資活動収入	5,380,120
国県等補助金収入	2,055,725
基金取崩収入	2,971,811
貸付金元金回収収入	6,888
資産売却収入	169,896
その他の収入	175,799
投資活動収支	-5,840,240
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,901,411
地方債等償還支出	8,389,059
その他の支出	512,351
財務活動収入	11,125,969
地方債等発行収入	9,753,856
その他の収入	1,372,113
財務活動収支	2,224,558
本年度資金収支額	2,561,571
前年度末資金残高	9,168,649
比例連結割合変更に伴う差額	-21,930
本年度末資金残高	11,708,289
前年度末歳計外現金残高	1,002,434
本年度歳計外現金増減額	69,058
本年度末歳計外現金残高	1,071,492
本年度末現金預金残高	12,779,781

注記 連結財務書類

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方三公社、一般財団法人）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、個別法、先入先出法等によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

なお、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

なお、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、6ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに物件費又は修繕維持費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更

重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

(4) 重大な災害等の発生

重要な災害等の発生はありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
重要な保証債務及び損失補償債務負担はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

- (1) 対象団体（会計）の一覧、連結の方法及び連結対象と判断した理由

- ① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

特別会計	国民健康保険事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	介護保険事業特別会計
	後期高齢者医療事業特別会計
公営企業会計	水道事業会計
	下水道事業会計
	病院事業会計
彦根愛知犬上広域行政組合	
彦根市犬上郡営林組合	
彦根市米原市山林組合	
滋賀県市町村職員研修センター	
滋賀県後期高齢者医療広域連合	
大滝山林組合	
彦根総合地方卸売市場	
夢京橋	
四番町スクエア	
彦根市事業公社	

- ② 対象団体のうち、彦根愛知犬上広域行政組合、彦根市犬上郡営林組合、彦根市米原市山林組合、滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県後期高齢者医療広域連合及び大滝山林組合は比例連結、その他は全部連結の対象としています。

- (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

- ア 範囲

売却予定とされている公共資産

- イ 内訳

令和4年度以降において、売却予定とされている重要な公共資産はありません。